

震度 7

そのとき保育者として
どうしますか？

—くまもとプロジェクトからの10の提言—

協働制作：
熊本子育てネット
日本子ども子育て支援センター連絡協議会
日本多機関連携臨床学会

くまもとプロジェクトは、熊本子育てネット、ここネットと学会の連携・協働により実現した熊本地震後の保育所・子育て支援センターの調査です。主として「本調査報告書・上巻」「本調査報告書・下巻」から抜粋して作成しました。調査の方法論や対象、詳細な結果についてはそれらをご参照ください。

2016 年熊本地震



写真：復興が進む熊本城（朝日新聞より）

熊本県には地震とは無縁の国という安全神話があった。2016年4月の地震は最大震度7の前震と本震が立て続けに起きことで心理的ダメージが大きかった。本震後の余震の回数の異例な多さも熊本地震の特徴である。気象庁の地震の命名や発表が二転三転したということは通常の地震概念（本震が1回あってその後は余震が減衰する）では理解出来ない未曾有の地震であったことを意味する。本震並みの地震がまたくるかもしれない、余震が終わらないかも知れないといった恐怖や不安は想像に難くない。車中泊の圧倒的な多さはこうした事情を物語っていると考えられる。過去の地震と比較すると熊本地震の特徴がわかる。

阪神淡路大震災は、真冬の極寒の中での被災であり、大規模火災の発生と後の区画整理による故郷喪失的な状況が指摘された。東日本大震災は、津波による甚大な被害と原発による放射能汚染の問題、風評被害などが指摘された。

検証 被災した保育所と子育て支援センターの保育者の働きに光を当てたい！

熊本地震の後、行政は県内の小学校の調査を速やかに行ったが、保育所ではなされなかった。熊本子育てネットとここネットがその調査の必要性を認識したことが発端となり、日本多機関連携臨床学会内にくまもとプロジェクトを立ち上げて、2016年11月に熊本県で予備調査を実施した。熊本子育てネットの加盟園の協力で、園長、保育者、保護者、利用者に聞き取り調査を行った。2017年2月には本調査として大規模アンケート調査を加えた。

メンバーは精神科医と心理職の多職種から構成し、吉澤一弥（代表）、丸谷充子、佐藤菜穂、岩治まとか、植野百々である。



(2016年11月 日常を取り戻しつつある保育所)

「青天の霹靂」 一体験談集一

(益城町の私立保育園園長)

4月14日の前震のときは揺れと同時に真っ暗になった。3人の子どもたちをどうにか避難させようと必死だった。駐車場の車の中で一晩過ごした。車中で職員の夫と手分けして職員の安否確認を行った。16日の本震後、ライフラインが復旧するまで、休園した。地震から10日後の25日、国から地震関連チームが来て、現状、今後の方向性、保育園運営についての会議が開かれた。このとき益城町内の全園が、まだ開園していなかった。会議後、職員や主任と話し合い、27日からの開園とした。職員の個別事情によりシフトを大幅に組み直した。

再開初日、園児たちは119名中30名登園。保育時間は7:30-12:00の半日。この日は簡易給食だった。職員がお店で買ってきたパンと、小学校の炊き出しを分けてもらったフルーツポンチを提供した。給食室はガスも水道も使えなかった。地下水は止まったり出たりと安定しなかった。トイレは地下水を利用していたため、少し不便だった。浄水は出ていなかった。

当時はなかなか情報が得られなくて困った。震災後1回目の園長会議のとき、益城町の子ども未来課の方とお話しする機会があった。それ以前は現状や公立園の動き、皆さんがどのような場所に避難しているかなどわからなかったのだが、会議でそれらを知った。町を通さずとも自分たちでつながる必要性を実感した。役場のどこの部署に連絡したらよいのかさえ、わからない状況だった。

「またいつ地震がくるのだろう」「また地震がきたとき、子どもたちをどのようにして守るのか」という不安が大きかった。園の

再開後すぐに抜き打ちで避難訓練を行い、反省することで課題が明確になり、「今度はこうしよう」などの向上が見られた。数日後に再度訓練を行うなど、繰り返し実践した。

(益城町の私立保育園保育士)

14 日前震発生時、実家のベッドの上にいる。ひどく揺れて「え？」と思っているうちに、ぐわんぐわんと揺れがどんどん大きくなっていき、周りのタンスなどがバタンバタンと倒れて中身が飛び出てきた。自室のベッドの方には背の高い家具が無く、ベッドの上で室内反対側の倒れていく家具たちをハッとしながら見ていた。

揺れがおさまってしばらくはポカーンとしていた。すると階下のリビングから「大丈夫！？一旦外に出るよ！」という親の声が聞こえ、我に返って外に出た。その夜は車の中で過ごした。駐車場内のできるだけ家から離れたところに停め、車内で寝た。翌15日、朝起きて、とりあえず出勤しなければと思い、家のことは親に任せて出勤した。通勤途中周りの景色を見て「あ、こんなことになっている」と思った。高速が止まっていたため一般道を走りながら、周りの景色がニュースで見たことのあるような地震後の光景となっており、テレビの中にいるような感覚だった。

15日は園児はいなかった。出勤後保育室などの片付けを行い、保育を再開できるよう環境を整えた。保育士はだいたい出勤していた。片付けながら「怖かったね」「保育中じゃなくてよかったね」などと話した。保育中の被災でなかったことがせめてもの救い。「これなら再開できるかな、大丈夫かな」というところまで片付けて、帰宅した。

16日の本震発生時、ベッドの上で寝ていて「あれ？またきた！」

と思った。もうこないだろうと思っていたため焦った。親が高齢のため避難がスムーズではなく、玄関でわちゃわちゃした状態になりなかなか外に出られなかった。

靴を探している場合ではなく、とにかく早く外に出なければならず、必死で外に出た。その夜車中で母親と「今後どうなってしまふのだろう」「家は倒れてこないかな、大丈夫かな」などと話した。家の被害状況について「全壊」と言われた。家自体は建っている状態なのだが、すべての柱にヒビが入り、隣の川の方に向かって傾いている状態である。

(熊本市の私立保育園園長)

前震発生後は着の身着のままに、皆家から飛び出した。自宅の2階で寝ていたところ、地震が発生した。倒れてくる箆笥をとっさに手で押さえ、「危ないから早く起きて、出て！」と妻に声をかけたが、妻は恐怖により動けなくなっていた。揺れがおさまった隙を見て、妻を布団ごと引きずって避難させた。その後、箆笥は倒れた。家具には転倒防止などの地震対策を施していなかった。前震より本震の方が皆、精神的に参ったようである。前震後、余震が続く中多くの人々は一生懸命に自宅を片付けた。片付け終え「さあ、もう大丈夫だ。」と思った矢先、前震を超えるほどの大きな地震がやって来た。

地震直後、職員全員を自宅待機させた。副園長はすぐに園へ行き、園の状況を調べた。管理職は全員出勤し、園の管理をずっと行っていた。市内の園に勤める職員は、地震後の園の片付けが大変だったようだが、自園の職員は全員自宅待機であり、園の片付け作業などを一切行わなくてよかった。他の園は、子どもたちを受け入れる態勢を整えるための出勤がかなり多かったと聞く。

熊本県内における保育所の全体的状況は、熊本で地震が発生するとは考えてもおらず、想定外のことだった。保育業界だけでなく皆にとって青天の霹靂であり、茫然自失のことであったと思う。公立園は行政の指示に基づいて、開園と休園をしていた。公立園が開園するか否かという情報は、「地震情報」として地元の放送局より流されていた。水の配給場所やお風呂に入ることのできる場所といった生活関連情報が放送にて流れており、それらの情報の1つに熊本市内の公立園の休園情報があった。私立園は、独自の判断で開園・休園を決定しなければならない。公立園が休園している中で、私立園は安全を確保し開園できるのかと言われると、難しいところがある。またいつ地震が起こるかわからない状況において「私立園は自己責任で開園してください」と行政に言われても、責任など持てない。地震に対する恐怖がある中で預かるという行為は、非常にハードルが高かった。それ故に私立は皆、園の再開にあたり二の足を踏んだという現実がある。地震発生直後は皆身動きが取れず、とりわけ判断が難しかった。そのような中でも、被害の大きな地域にある保育所は自分たちにできることを考え、避難所として園を開放するなどしていた。

地震が発生したのは夜であり、保育中の被災でなかったことは、不幸中の幸いである。天井がすべて抜け落ちてしまった保育所があったのだが、もし保育中ならばその園に大きな責任がのしかかったであろう。災害による被害の責任を負うことについて、園側は皆ナーバスになっており、なかなか園の再開に踏み切れないところもあった。行政より公立園一斉開園の通達があり、ようやく県内の園全体が開園しようという雰囲気になった。教訓から今後の大地震の際の備えとしては、自分で暮らしを営む力をつけ、非常時に備えた蓄えではなく、日常の中で備えになる物を重視してゆきたい。

(熊本市の子ども子育て支援センターの利用者)

前震時、0歳10か月の子どもと2人で高層マンションの自宅にいたため、主人の帰りを待ち、毛布等を持ち車へ避難。ガソリンを入れコンビニで少し食料を調達し近くのツタヤ駐車場で車中泊。夜中、余震がひどく危機感を覚え再度コンビニへカップ麺等の買い出しをした。子ども連れ専用の避難所があったらと強く感じた。か月の子どもを連れて避難所に行く気にならなかった。子どもが泣くと迷惑がかかるから。子ども連れの友人で避難所に入った人もいるが、寝るのは車中にしていて。子ども連れ専用の避難所は切実な願いです。

翌日、朝7時に自宅へ戻り、電気が来ていたため（台所は食器8割が割れガスは使えず）、カップ麺を食べ、2時間かけ飛び散ったガラスを片付けた。その後主人は職場へ。10か月の子供と2人自宅にいたが、余震がひどく不安感募る。テレビは倒れて故障しており見ることができない。

友人から JR が動いたとの情報を得たので、熊本駅へ電話。運行するかは不明との回答を得たが、家に不安な状態にいるのもよくないと感じる。主人へダメもとで熊本駅へ行っていいか相談して自宅を出発。タクシーは呼べる状況で、マンション下まで来てもらい、子どもを抱っこ紐で抱き慎重に10階から階段を下り、リュックに子供関係の荷物を詰め熊本駅へ。駅のホームで、来るか不明の電車を1時間半待ち、運よく特別電車が来たので乗車。結局、熊本→博多の電車はこの1本のみだった。2時間半かけて博多駅に着き、普通に日常生活が行われている状況をみて動揺した。実家についたが夜も興奮状態でなかなか寝付けず。子どもは元気でいつも通りなのがせめてもの救いだった。

大規模アンケート調査からわかったこと

1. いつも通りの日常を提供

地震の体験から、職員と保護者は「予期せぬことは起こる」ことを痛みとともに学び、実際に災害が起こる想定での備えが大切であるという教訓を得た。余震の続く非日常の中で、保育所とセンターの職員は細心の備えと対策を行った上で「いつも通り」の日常を提供する役割を果たした。「いつも通り」の生活は、子どもと保護者が本来の日常を取り戻していく支えとなっていた。

2. 地域の拠点としての役割

地震直後に施設の機能を活用した避難所として震災前から繋がりのある地域住民の受け入れ、一時保育や支援センターの利用者として被害の大きな地域から避難してきた親子の受け入れ、災害情報の収集と発信、支援物資の集配の中継点としての役割を果たした。

3. 保育者の技術を活用

避難所への出前保育などで保育士の保育技術を提供し、保護者の相談を受ける援助技術を活用して被災後に困難な状況にある親子を地区の枠組みを越えて受け入れて支援した。

4. 災害支援の最前線に赴く保護者の後方支援

災害時に多忙となる職種の保護者は子どもの預け先が確保できないことによる仕事と家庭との両立に困難があった。保育所、センターでは多忙を極める公務員や医療関係者の保護者の子どもに加えて、閉所している保育所の子どもを受け入れて保育を行

って、災害時の後方支援としての役割を果たした。

5. 保育所、子育て支援センターの役割分担

保育所、子育て支援センターは重なる機能を持ち、相互に補完しながら、保育所は在園児と保護者を中心に、センターは利用者である保護者支援を中心に在宅の親子を支える役割を果たした。

被災時に保育所・子育て支援センターが役割を果たすために必要と思われる5点を挙げる。

- 1) いち早く保育所、センターが施設と周辺の状態を確認、整備して運営を再開する。
- 2) 職員の心身の状況と生活状況を把握して、災害時に支援者として機能する体制をつくる。
- 3) 子どもの心と体の健やかな育ちを支える専門職としての援助を行う。
- 4) 子育て支援の専門職として親の心情に寄り添う援助。
- 5) 親子のニーズをキャッチして有効な援助を行うために、地域や関係機関と連携して援助を行う。これらを可能にするためには平時からの個別の取り組みを有機的に結ぼうとする姿勢と地域性も考慮した上でのシステムとしての地域連携のネットワークの構築が重要である。

総合考察と提言

1. なぜ保育には陽が当たらないのか

保育という営みは当たり前すぎて陽が当たらないというのは村上園長の口癖である。保育の営みとは「子どもたちの心身の育ちに必要な日常を専門的に提供していること」であるが、なぜ陽が当たらないのか？

当たり前になっていることは、大切なことや価値があることであっても注目されず意識もされないことが多い。失ってはじめてその大切さや有り難さが実感できる。保育とはそういう性格を持つ営みである。しかし、ここに光を当てることは将来の大災害への備えとしても、また保育士として何ができるのかにつながる（ここネットHP ニュースレター）。

保育の価値を広く伝えることは地位向上にも寄与すると思われる。大地震の発生により、被災者は一瞬にして日常を喪失した。健康被害、空気、水、食料、電気やガスの供給停止の他、住居の損壊、家族や友人の死、就労環境の変化や失職、避難生活や転居に伴う環境の変化、連絡手段や交通インフラの断絶、情報欠如など多岐にわたる。日々の保育所での保育も同様と言えないだろうか。

提言1 保育の営みに光を当て、内外に発信する機会を積極的に増やす

2. 園長の重責

すべての保育者や保護者が被災者であり困難や葛藤の中にいた。とくに園長など管理職には役割上計り知れないストレスが加わったと推測できる。休園を余儀なくされた保育所は、態勢の立て直しと早期の再開が求められていた。あってあたり前であり無

くでは絶対的に困るからである。震度7の甚大な被害を蒙った地域にある園長は、保育所が休園するなどということは開園以来一度も無いことであり本当に休園してよいのかという悩みを抱いたと語った。前震直後から保育所で寝泊まりしながら職員を指揮した。地震による多くの喪失と痛みに見舞われながらも無我夢中で踏ん張った。管理職には、休園と再開の判断の他にも多くの責任の重い役割があった。被災した施設の管理、シフト作り、職員の個別事情を勘案しての配慮、保育の実施、情報の収集と発信、情報の共有、多機関との連携、地域との連携、園児・保護者・職員の心のケアなどである。園長にとっては未曾有の対応となり、時々刻々全体状況をみながらの正しい判断と決断が求められた。

精神医学的には、このような園長の多重の役割は、その一つ一つがライフイベント的な意味を持つと見做される。園長をブレインとする有機体として園を捉えた場合、園長にのしかかる重圧はどれくらいであろうか。社会的ストレスの数値化の研究をしたホームズとレイは、ライフイベント毎にそれ相応のストレス値を付与し、それを加算した総和で健康を害するリスクを判断した。この発想になぞらえた場合熊本地震後の園長のストレス値の総和は莫大なものになると想像される。

提言2 園長は緊急時の健康維持やストレス解消法など自己管理能力を普段から高める

提言3 園長を全面的に支援する行政レベルでの体制作り推進

3. 非常時の活動から保育とは何かを考える

非常時における保育者の活動は平時の保育にも当てはまると考えられる。非常時だからこそかえって見え易いと考えられることもできよう。非常時の活動から見えてくる保育とは何かの結論を述べる。①保育の絶対的使命は、子どもの命を守ることと安全と安

心を保証することである。そのためには保育者が命がけの覚悟を必要とするときもある。②保育とは、どんなときでも園児と保護者にいつも通りを保証し、笑顔と声掛けなどで心を通わせ、不安を取り除く継続的なかわりをする行為である。保育のスキルや質、その保護者への提供などももちろん大事であるが、ここではあえて2点に絞って考察する。本震並みの地震がまた発生するかもしれないという認識の中で子どもを預ける・預かる行為が行われる。災害支援の最前線に赴く医療関係者や公務員などの保護者は、子どもの預け先を緊急に確保しなければならない。そうでなければ預けてもわが子のことが気になり仕事に集中できない。そのためには保育者に対して安心感と信頼感を持ってもらえるような普段からの関係づくりが必要と言えよう。

園児を取り巻く環境の「日常」が失われまた余震が続く中で、園児にとって寄り添う存在が必要となる。再開後の「いつも通り」「笑顔と声掛け」「不安を取り除く対応」を心掛ける保育者の存在は、園児と保護者の拠り所となった。トラウマを負った子どものこころの回復には、親や保育者といった身近にいて世話をしてくれる人たちの存在と支えが欠かせない。とくに保護者に対しては余震対策、連絡の取り方、年齢に応じた子どもたちへの説明などが意味をもった。保育者が非常時においても見捨てることなく変わらずに接してくれるということは、不安が高まっている子どもの心にとって強い味方となる。児童精神医学者のマーガレット・マラーは、対象恒常性という言葉を使ってその重要性を理論化した。こころを守るという観点からするとそうした確固たる対象の存在は絶対的なものと言える。

地震による対象喪失の環境は退行（赤ちゃん返りや症状の出現）を促進する要因である。そうした中での「いつも通り」という姿勢と可能な実践は、回復するための原動力になる。「笑顔と声掛け」は園児の視覚と聴覚に訴えかける効果的なメッセージである。そもそも母親が赤ん坊に微笑ながら話しかけるという本能的行動

の延長線上にある行為と考えられる。微笑ながら話しかけることで母親は赤ん坊と気持ちが通じ、安心感や満足感そして繋がっているという感覚を共有することができる。乳児に限らず年齢を問わない理に叶った対応といえよう。保育者と園児や保護者のところが通じ合っていると、良好なコミュニケーションがいつもでき、トラブルや困難の解決と防止に役立つ。安定的な信頼関係の醸成にもつながる。例として、地震直後から行われた園による安否確認作業がある。安否確認を受けた時の保護者の気持ちは、「一軒一軒大変だと思った」「連絡があって嬉しい」「先生の声聞いて安心した」「先生方も被災されているので感激した」「先生方は大丈夫なのか心配になった」「私たちのことを第一に考えてくださっている」などであった。非常時においてもつながりが「いつも通り」途切れていないことを確認する証しとなった。

提言4 「いつも通り」「笑顔と声掛け」「不安を取り除く対応」が被災時の保育の3本柱

4. 最前線にいる覚悟が必要な後方支援

災害時のさまざまな緊急活動は同時並行で行われる。救命、救助、支援物資、損壊した建物の対応、避難所関連、生活インフラの復旧、交通手段の確保など数えきれない。社会的なサイクルとして円滑に回すために、保護者が安心して業務を遂行するための後方支援的な役割は極めて大きい。保育現場は災害支援の最前線に赴く保護者の子どもを預かる後方支援的役割として位置づけられるが、熊本地震の特徴を考慮した場合には、簡単にそうとも言いきれないのである。園の再開後の保育者は、前震と本震があったこと、大きい余震が頻発している状況から保育中に本震並みの地震がくる可能性を除外していなかった。来ないようにと祈りながらも、もし来たら保護者の後方支援と同時に、保育者にとっては現場が地震災害の最前線と化すのは明白である。つまりその

覚悟を持って保育をしていた。

提言5 保育現場が災害の最前線になることを想定しての備え

5. 保育所における園児のこころの支援システムの提案

小学校、中学校などにおける生徒のこころの支援に関しては、(対話心理療法のスキルをもつ)臨床心理士を中心としたスクールカウンセラーを全校配置するといった文科省の施策がある。熊本地震後に教育委員会が小学校生徒のこころの問題の発生に関する調査を全校で行い、ケアはスクールカウンセラーが対応した。一方、幼稚園や保育所に関してはそういった施策は存在しない。また熊本地震後に園児に発生したこころの問題の調査もされなかった。ここでは、乳幼児のこころの支援に関する調査結果から、保育所における乳幼児のこころの支援システムについて検討する。子どもにとって最も身近な親が我が子に行ったことを年齢で分類すると、年齢を問わない対応は、「いつも通りの対応」「一緒にいる時間を増やした」、年長児へは「不安な気持ちに共感」「地震ごっこを見守った」、年少の乳幼児へは「抱きしめる」「スキンシップ」などである。ポイントは、馴染みのある人、長い時間を一緒に過ごせる人、園児がスキンシップを歓迎する人、プレイセラピーに熟達している人の4点である。この4つの必要十分条件を満たすとなると、プレイセラピーの本格的なトレーニングを受けた常勤の保育士でかつ、または保育のマインドをもちプレイセラピーに精通した常勤の心理士がイメージできる。本格的なトレーニングとは、児童精神分析学のアンナ・フロイトまたはメラニー・クラインの流れを汲む流派によるものをスタンダードとしたい。以上を国の施策とすることが大事である。

提言6 本物のプレイセラピーができる常勤の保育士または常勤の心理士の配置

また、体験談集と児童養護施設と産婦人科病院の調査から以下のことを提言する。

提言 7 緊急時に正確な情報を得る手段の確保と他園の連絡網の整備と交流

提言 8 人として利便性に依存せず、自律的に暮らしを営む力をつけ、日常の中で非常時に備えになる物を重視

提言 9 行政による子ども連れ専用の避難所の設置

提言 10 冷静な判断と予測に基づく迅速な行動の大切さ

児童養護施設と産婦人科病院の調査

児童養護施設の調査

児童養護施設、保育所、乳児院、障がい児・者支援施設、特別養護老人ホーム、養護老人ホームなどを運営する熊本市東区にある施設である。熊本地震の発生時とその後の対応は、地震時の初期対応として子どもたちを運動場に全員避難させ、2名体勢の職員配置に即座に切り替えた。また子ども達が慣れている人だけで乗り切る方針を明確に打ち出し、人的ボランティアは断り物資受け入れを積極的に行った。判断に迷いがあり決断を躊躇すると、時機を逸することになりかねない。此処ではそういった不利益はすべて除外されていた。また確立されていた職員間のメーリングリストや緊急時の指揮系統が緊急時に作動し、連携に基づく協力体制や有機的活動が繰り広げられた。その結果、日常をいち早く

取り戻すことができた。

ここでは、連携活動を日常的に行っていることが特徴である。日頃から大切にしている絆や繋がりを最大限生かした。子供ホームの園長は施設を地域に開いているだけでなく、自らも地域へ入って行った。地震の後しばらくして子ども達が園外の状況を分かっていないことに気付くと、すぐに子どもたちと共に外の避難所で炊き出しやニーズ聞き取りを行い、子供たちを巻き込んでの地域支援を開始した。被災者であっても支援を受けるだけでなく支援をするという相互の精神を教え、子どもたちに社会で生きることを常に意識させていた。子どもたちが炊き出しのボランティアを買って出た活動は、園長にとって予想外のことであり、新しい発見だったという。

産婦人科病院の調査

病院の所在地は、熊本地震の震度や被害が激震地に比べると相対的に小さい場所であった。病院は、前震の後また大きい地震がくることに備え、行政が麻痺してしまうと激震地ではないため支援が遅れることを予想するなど、全体状況を冷静に分析し今後起こるであろうことを予測した。危機管理の観点からもっとも肝心なことを実行していたことになる。また職員の家族同伴出勤を可とした結果、家族たちがボランティアを担うことで助け合い活動に広がりが見えた。建物が壊滅するなどして機能できない病院がある中で、周産期医療の拠点病院の一角が早期に普段通りの診療体制を取り戻すことの意味は大きい。

地震直後の混乱の中で、安全箇所の確認と外来の一部を分娩室に使うなど柔軟な体制作り、野外対応の準備などを行っていた。近隣住民へ安心を与えようと迅速に避難場所の区分けをし、受け入れ態勢も整えた。また、普段通りの診療を実現するために、何

よりも任務を遂行する職員を大切にしたい。職員のほとんどが常勤職であり、職住隣接という強みを最大限生かしていた。遠方からの通勤における交通の遮断、居住地域の被害が甚大な場合は仕事に専念できない可能性などの変数を考慮しなくても済むメリットは大きい。水や野菜の提供があり、食事や沐浴ができたことは病院と地域の関係が近いことを象徴している。職員を大切にすることは機関内連携がうまくいくための必要条件である。それができて初めて外部との連携が機能する。近隣の地域との普段からの繋がりを大事にできているのもそこに理由があると考えられる。

補遺：くまもとプロジェクトのもう一つの意味

現地の被災者である保育園関係者が、保育所と子育て支援センターの被災地調査を異業種である精神科医に依頼したことの意義は大きい。精神科医と心理士による調査チームが結成され、現地の保育関係者との協働による調査がなされた。プロジェクトの円滑な推進という1点の目標のために、参加者は与えられた狭義の役割分担を超えて、創造的な分業を主体的に担った。その流れは、調査結果の中間報告、学会発表、最終的な報告書作成と連なり、関係者を巻き込みながら進んだ。ここネットと学会のコラボ企画や、リーフレット作成、学会での多職種企画や多職種討論など、保育学、精神医学、発達心理学、臨床心理学、児童福祉、歯科学といった分野の協働が実現した。被災地調査から虐待問題の検討など、テーマの拡がりももたらした。連携・協働による研究と実践に関する新しいデザインから生み出されるプランは、縦割りかつ細分化された学問体系を基盤にした研究や実践の閉塞状況を打破する可能性を秘めている。くまもとプロジェクトはこうした新たなコミュニティーづくりの実践と理論的研究にも大きく寄与していると言える。

謝辞 インタビューと質問紙調査を合せて約 1700 名の方々に
ご協力を賜りました。厚く御礼を申し上げます。

制作者の HP

- ・熊本子育てネット <http://www.k-kosodate.jp/>
- ・日本子ども子育て支援センター連絡協議会
<https://www.kokonet.org/>
- ・日本多機関連携臨床学会
<https://sites.google.com/site/takikanrenkei/>

報告書の配布 「本調査報告書・上巻」「本調査報告書・下巻」
ご希望の方は下記アドレスまで連絡ください。無料にて電子フ
ァイルでお送りします。 takikanrenkei@gmail.com

震度7 そのとき保育者としてどうしますか？
—くまもとプロジェクトからの10の提言—

発行日 2018 年 12 月 3 日 第2版発行 2019 年 6 月 1 日
発行者 日本多機関連携臨床学会

学会事務局

〒112-8681 東京都文京区目白台2-8-1
日本女子大学家政学部児童学科吉澤研究室内
連絡先 takikanrenkei@gmail.com

本書の執筆・構成 吉澤一弥、丸谷充子、村上千幸
協力 川副孝夫